

第125期

定時株主総会 招集ご通知

開催
日時

平成28年6月22日(水曜日)午前10時

開催
場所

東京都品川区東品川二丁目5番8号
天王洲パークサイドビル20階
住友ベークライト株式会社 会議室

議決権行使期限

平成28年6月21日(火曜日)
午後5時40分まで

第125期定時株主総会招集ご通知	1
議決権行使についてのご案内	2
株主総会参考書類	3
■ 第1号議案 剰余金の処分の件	
■ 第2号議案 取締役10名選任の件	
■ 第3号議案 監査役1名および補欠監査役1名選任の件 (添付書類)	
事業報告	13
連結計算書類	34
計算書類	43
監査報告書	51

 住友ベークライト株式会社

証券コード：4203

(証券コード4203)
平成28年5月31日

株 主 各 位

東京都品川区東品川二丁目5番8号
住友ベークライト株式会社
代表取締役社長 林 茂

第125期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第125期定時株主総会を下記により開催いたしますから、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討いただき、次頁の【議決権行使についてのご案内】に従って、平成28年6月21日（火曜日）午後5時40分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月22日（水曜日） 午前10時
2. 場 所 東京都品川区東品川二丁目5番8号 天王洲パークサイドビル20階
住友ベークライト株式会社 会議室
(裏表紙の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項 1. 第125期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告、連結計算書類および
計算書類報告の件
2. 会計監査人および監査役会の第125期連結計算書類監査結果報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役10名選任の件
第3号議案 監査役1名および補欠監査役1名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

本招集ご通知添付書類および株主総会参考書類の内容について、株主総会の前日までに修正をすべき事情が生じた場合は、当社ホームページ（<http://www.sumibe.co.jp>）において、その旨掲載いたしますので、あらかじめご了承ください。

# 議決権行使についてのご案内

## 株主総会にご出席いただく場合



**株主総会開催日時** 平成28年6月22日（水曜日）午前10時

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

## 書面による議決権行使の場合



**行使期限** 平成28年6月21日（火曜日）午後5時40分到着分まで

同封の議決権行使書用紙に議案の賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

## インターネットによる議決権行使の場合



**行使期限** 平成28年6月21日（火曜日）午後5時40分入力分まで

当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトへアクセスいただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用になり、上記の行使期限までに画面の案内に従って賛否をご入力ください。

議決権行使ウェブサイト

ウェブ行使  
<http://www.web54.net>

- 携帯電話を用いたインターネットでもご利用いただくことが可能です。
- 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱いたします。また、インターネットによって複数回数またはパソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱いたします。
- 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダおよび通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。
- インターネットのご利用環境やご使用の携帯電話等の機種によっては、ご利用いただけない場合があります。

インターネットによる議決権行使に関して、ご不明な点がございましたら、以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
☎ 0120-652-031（受付時間 午前9時～午後9時）

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主各位への長期・安定的な利益還元を努めるとともに、将来の経営基盤を強固にしていくための内部留保の充実も念頭に置きながら、収益に応じた配当を行う方針であります。期末配当金につきましては、成長のための設備投資やM&A等の資金需要を考慮し、前期と同額の1株につき5円とさせていただきますと存じます。これにより、昨年実施した中間配当金とあわせて、当期の年間配当金は1株につき10円となります。

- (1) 配当財産の種類  
金銭
- (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき5円 総額1,176,761,430円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成28年6月23日

### 第2号議案 取締役10名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（9名）が任期満了となります。つきましては、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため独立社外取締役1名を増員し、取締役10名をご選任願いたいと存じます。その候補者は次のとおりであります。

候補者  
番号

1

はやし  
林

しげる  
茂

(昭和22年8月15日生)

再任

#### ■所有する当社株式の数

95,000株

#### 略歴、地位および担当

昭和45年4月 当社入社  
平成12年6月 当社取締役  
平成16年6月 当社常務取締役  
平成18年6月 当社取締役専務執行役員  
平成20年6月 当社取締役副社長執行役員  
平成22年6月 当社取締役社長（現在に至る）

#### 取締役候補者とした理由

平成22年6月に当社取締役社長に就任して以来、リーダーシップを発揮し、社業をけん引しており、これまでに培った経営者としての豊富な経験や幅広い知識が当社グループの企業価値の向上に寄与するものと判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者  
番号

2 寺 沢 常 夫

(昭和26年11月21日生)

再任

■所有する当社株式の数

74,000株

略歴、地位および担当

昭和49年 4月 当社入社  
平成14年 6月 当社取締役  
平成16年 6月 当社執行役員  
平成18年 6月 当社常務執行役員  
平成20年 6月 当社取締役常務執行役員  
平成22年 6月 当社取締役専務執行役員  
平成26年 4月 当社取締役副社長執行役員（現在に至る）

**担当** 人事本部、経理企画本部、経営戦略企画室、情報システム部統轄  
総務本部、調達本部、大阪事務所、名古屋事務所担当

取締役候補者とした理由

人事・総務をはじめとする管理部門と調達部門において豊富な業務経験を有するとともに、長年にわたり当社の取締役として経営の中核を担っており、これらの経験や実績が当社グループの企業価値の向上に寄与するものと判断し、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者  
番号

3 武 藤 茂 樹

(昭和27年3月12日生)

再任

■所有する当社株式の数

84,000株

略歴、地位および担当

昭和50年 4月 当社入社  
平成16年 6月 当社執行役員  
平成20年 6月 当社常務執行役員  
平成22年 6月 当社取締役常務執行役員  
平成25年 4月 当社取締役専務執行役員  
平成27年 4月 当社取締役副社長執行役員（現在に至る）

**担当** 半導体関連材料セグメント統轄 プレート研究所、プレート営業本  
部、デコラ・イノベア開発部、鹿沼工場、シート防水事業担当

重要な兼職の状況

※台湾住友培科股份有限公司 董事長

取締役候補者とした理由

当社グループの主な事業セグメントにおいて責任者を務めた経験を有するとともに、長年にわたり当社の取締役として経営の中核を担っており、これらの経験や実績が当社グループの企業価値の向上に寄与するものと判断し、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者  
番号 4

やま  
山

わき  
脇

のぼる  
昇

(昭和28年2月7日生)

再任

■所有する当社株式の数

42,000株

略歴、地位および担当

昭和53年4月 当社入社  
平成21年6月 当社執行役員  
平成24年6月 当社取締役常務執行役員  
平成26年4月 当社取締役専務執行役員（現在に至る）

**担当** フィルム・シート営業本部統轄 フィルム・シート研究所、医療機器事業部、S-バイオ事業部、P-プラス開発部、尼崎工場担当

取締役候補者とした理由

高機能プラスチックセグメントにおける責任者として豊富な経験を有するとともに、現在はクオリティオブライフ関連製品セグメントの分野において責任者を務めており、これらの経験や実績が当社グループの企業価値の向上に寄与するものと判断し、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者  
番号 5

ふじ  
藤

わら  
原

かず  
一

ひこ  
彦

(昭和33年3月2日生)

再任

■所有する当社株式の数

44,000株

略歴、地位および担当

昭和55年4月 当社入社  
平成21年6月 当社執行役員  
平成25年4月 当社常務執行役員  
平成26年6月 当社取締役常務執行役員  
平成28年4月 当社取締役専務執行役員（現在に至る）

**担当** 高機能プラスチックセグメント統轄

重要な兼職の状況

住友倍克澳門有限公司 CHAIRMAN

取締役候補者とした理由

当社バイオ事業の立ち上げやクオリティオブライフ関連製品セグメントにおける責任者として豊富な経験を有するとともに、現在は高機能プラスチックセグメントにおいて責任者を務めており、これらの経験や実績が当社グループの企業価値の向上に寄与するものと判断し、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者  
番号

6 いな がき まさ ゆき  
稲垣昌幸

(昭和34年7月27日生)

再任

■所有する当社株式の数

38,000株

略歴、地位および担当

昭和57年4月 当社入社  
平成21年6月 当社執行役員  
平成25年4月 当社常務執行役員  
平成27年6月 当社取締役常務執行役員（現在に至る）

**担当** コーポレートエンジニアリングセンター長 静岡工場長 生産技術本部統轄

取締役候補者とした理由

長年にわたり製造・生産技術部門の責任者を務めるなど、当該分野における豊富な経験を有しており、これらの経験や実績が当社グループの企業価値の向上に寄与するものと判断し、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者  
番号

7 あさ くま すみ とし  
朝隈純俊

(昭和36年1月3日生)

再任

■所有する当社株式の数

21,000株

略歴、地位および担当

昭和60年4月 当社入社  
平成22年6月 当社執行役員  
平成26年4月 当社常務執行役員  
平成27年6月 当社取締役常務執行役員（現在に至る）

**担当** 情報通信材料営業本部長 研究開発本部、神戸事業所、電子材料事業品質統括部、光電気複合インターポーザ事業開発推進部、負極材事業開発部、宇都宮工場統轄 電子デバイス材料研究所、LαZ事業部担当

取締役候補者とした理由

主に研究開発部門における責任者として豊富な経験を有するとともに、現在は半導体関連材料セグメントの分野においても責任者を務めており、これらの経験や実績が当社グループの企業価値の向上に寄与するものと判断し、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者  
番号

8

あ  
阿

べ  
部

ひろ  
博

ゆき  
之

(昭和11年10月9日生)

再任

社外

独立

■所有する当社株式の数

0株

■取締役会への出席状況

11/11回 (100%)

略歴、地位および担当

昭和52年10月 東北大学工学部教授  
平成5年4月 東北大学工学部長・工学研究科長  
平成8年11月 東北大学総長  
平成14年11月 東北大学名誉教授 (現在に至る)  
平成19年6月 当社社外監査役  
平成27年6月 当社社外取締役 (現在に至る)

社外取締役候補者とした理由

大学教授としての専門的知識、豊富な経験および幅広い見識を当社の経営に活かしていただきたいため、引き続き社外取締役候補者といたしました。なお、阿部博之氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。



候補者  
番号

9 まつ だ かず お  
松 田 和 雄

(昭和23年11月11日生)

新任

社外

独立

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

■所有する当社株式の数

1,000株

■社外監査役としての  
取締役会への出席状況

11/11回 (100%)

略歴、地位および担当

昭和46年 4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行） 入行  
昭和63年 2月 富士インターナショナル ファイナンス（現みずほインターナショナル） ロンドン筆頭副社長  
平成 6年10月 富士証券株式会社（現みずほ証券株式会社） 取締役  
平成 7年 6月 同社常務取締役  
平成 8年 6月 同社専務取締役  
平成 9年 5月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行） 兜町支店長  
平成12年 4月 富士証券株式会社（現みずほ証券株式会社） 専務執行役員  
平成12年10月 みずほ証券株式会社常務執行役員  
平成14年12月 同社理事  
平成15年 5月 日本精工株式会社理事  
平成16年 6月 同社執行役  
平成18年 6月 同社執行役常務  
平成20年 6月 同社執行役専務  
平成21年 6月 同社取締役代表執行役専務  
平成23年 6月 同社特別顧問（現在に至る。平成28年6月24日退任予定）  
平成27年 6月 当社社外監査役（現在に至る）

重要な兼職の状況

大同メタル工業株式会社 社外監査役

社外取締役候補者とした理由

金融機関および事業会社の経営者として培った豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただきたくため、新たに社外取締役としての選任をお願いするものであります。

■所有する当社株式の数

0株

■取締役会への出席状況

10/11回 (90.9%)

略歴、地位および担当

昭和56年 4月 住友化学工業株式会社（現住友化学株式会社）入社  
平成22年 4月 同社執行役員  
平成24年 4月 同社常務執行役員  
平成27年 6月 当社社外取締役（現在に至る）  
平成28年 4月 住友化学株式会社専務執行役員（現在に至る）

重要な兼職の状況

住友化学株式会社 専務執行役員

社外取締役候補者とした理由

住友化学株式会社において主に研究部門での職務に従事され、現在同社の専務執行役員として研究活動の統括をされており、企業活動における知識や経験を当社の経営に活かしていただきたくため、引き続き社外取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 「重要な兼職の状況」の欄の会社名に※印のある取締役候補者は、当該会社の代表取締役を兼務し、当該会社は当社と同一の事業の部類に属する取引を行っておりますほか、当社は当該会社と営業取引等を行っております。
2. 上記1.の候補者以外の候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
3. 阿部博之および小川育三の両氏と当社とは、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。また、松田和雄氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、阿部博之および小川育三の両氏と同様の責任限定契約を締結する予定であります。
4. 阿部博之、松田和雄および小川育三の3氏は、社外取締役候補者であります。
5. 阿部博之氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。なお、同氏は、当社の社外取締役就任前の8年間、当社の社外監査役でありました。  
松田和雄氏は、現在当社の社外監査役であります。その就任期間は本総会終結の時をもって1年となります。  
小川育三氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
6. 松田和雄氏は、平成21年6月から平成23年6月まで日本精工株式会社の取締役に就任していましたが、同社は、平成23年7月に、ベアリング（軸受）製品の取引に関し独占禁止法違反があったとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。その後、平成25年2月に東京地方裁判所において罰金刑を言い渡され、同年3月には、公正取引委員会より排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。そのほか同社および同社の子会社は、各国の関係当局による競争法に関する調査等を受けており、平成25年9月に米国司法省と罰金の支払い等を内容とする司法取引に合意し、また、平成26年1月にはカナダ、同年3月には欧州、同年5月に豪州およびシンガポール、同年8月に中国で、関係当局または裁判所から、制裁金等の支払いを命じられました。加えて、平成26年11月には韓国公正取引委員会から、同国独占禁止法違反の行為があったとする決定を受け、また、同年9月には日本精工株式会社の子会社である株式会社天辻鋼球製作所が公正取引委員会から独占禁止法に違反する行為があったとの認定を受けましたが、いずれについても当局の調査に全面的に協力した結果、課徴金等は免除されております。日本、米国、カナダ、欧州、豪州、シンガポール、韓国および中国における関係当局または裁判所による行政処分、判決等では、日本精工株式会社の取締役に在任中の事業活動が対象とされております。また、その他継続中の関係当局による調査等では、同在任中の事業活動が対象とされている可能性があります。
7. 阿部博之および松田和雄の両氏は、当社の定める「取締役・監査役の独立性基準」（12頁）に基づき、独立性を有していると判断しております。また、両氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届出を行っております。

## 第3号議案 監査役1名および補欠監査役1名選任の件

監査役松田和雄氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、その補欠として監査役1名をご選任願いたいと存じます。

また、監査役の法定の員数が欠けた場合に備えて、あらかじめ補欠監査役1名をご選任願いたいと存じます。なお、補欠監査役候補者の選任の効力は就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者および補欠監査役候補者は次のとおりであります。

<監査役候補者>

候補者番号 **1** こ **小** いずみ **泉** よし **淑** こ **子** (昭和18年9月25日生) **新任** **社外** **独立**

■所有する当社株式の数  
0株

### 略歴および地位

昭和47年4月 弁護士登録  
昭和55年1月 樹田江尻法律事務所（現西村あさひ法律事務所）パートナー  
平成20年1月 西村あさひ法律事務所カウンセラー  
平成21年4月 シティユーワ法律事務所パートナー（現在に至る）

### 重要な兼職の状況

DOWAホールディングス株式会社 社外取締役  
太平洋セメント株式会社 社外取締役

### 社外監査役候補者とした理由

弁護士としての専門的見地および経営に関する幅広い見識を当社の監査に活かしていただきたいため、社外監査役としての選任をお願いするものであります。なお、小泉淑子氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. 小泉淑子氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令が規定する額とする旨の責任限定契約を締結する予定であります。  
3. 小泉淑子氏は、社外監査役候補者であります。  
4. 小泉淑子氏は、当社の定める「取締役・監査役の独立性基準」（12頁）に基づき、独立性を有していると判断しております。また、同氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届出を行っております。

<補欠監査役候補者>

候補者  
番号 **2** やま ぎし かず ひこ  
**山 岸 和 彦** (昭和31年4月19日生)

**社外** **独立**

■所有する当社株式の数

0株

略歴および地位

昭和59年4月 弁護士登録  
平成7年9月 ニューヨーク州弁護士登録  
平成10年3月 あさひ法律事務所パートナー（現在に至る）  
平成20年4月 やまと債権管理回収株式会社取締役

重要な兼職の状況

新コスモス電機株式会社 社外監査役

補欠の社外監査役候補者とした理由

弁護士としての専門的見地および経営に関する幅広い見識を有しておられることから、補欠の社外監査役としての選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. 本議案が承認され、補欠監査役が社外監査役に就任する場合、社外監査役就任時に会社法第427条第1項の規定に基づき山岸和彦氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令が規定する額とする旨の責任限定契約を締結する予定であります。  
3. 山岸和彦氏は、社外監査役候補者であります。  
4. 山岸和彦氏は、当社の定める「取締役・監査役の独立性基準」（12頁）に基づき、独立性を有していると判断しております。また、同氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしております。

(ご参考)

当社は、以下のとおり取締役および監査役の独立性に関する基準を定め、独立性を判断しております。

#### 取締役・監査役の独立性基準

取締役および監査役の独立性を判断するための基準を、以下のとおりとする。

1. 取締役および監査役が独立性を有するとするためには、会社法に定める社外役員の要件を満たし、かつ、以下のいずれにも該当しないこととする。
  - ① 当社の主要な取引先（過去5年間に該当するもの）
    - ・直近事業年度における当社の年間連結売上高の2%以上の取引がある者（法人その他の団体の場合はその業務執行者（顧問等の役職を含む））
    - ・当該対象者が主要な取引先である者の業務執行者の地位を離れている場合、退職後5年以上経過していないこと
    - ・当社を主要な取引先とする者については、取引実態に即して判断する
  - ② 弁護士、公認会計士、税理士その他のコンサルタント等
    - ・当社から役員報酬を除き年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者（弁護士法人、監査法人、税理士法人またはコンサルティングファーム等の法人、組合等の団体に所属する者を含む）
    - ・当社から年間1,000万円以上の寄付または助成を受けている者（法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者を含む）
  - ③ 主要株主
    - ・当社株式の議決権保有割合が10%以上の者（法人その他の団体の場合はその業務執行者（顧問等の役職を含む））
    - ・過去5年間に上記の法人その他の団体の業務執行者であった者
  - ④ 近親者
    - ・当社グループの業務執行者の配偶者および2親等以内の近親者
    - ・①～③に該当する者の配偶者および2親等以内の近親者については、実態に即して独立性を判断する
2. 上記1. 以外の属性において独立性が疑われる場合については、個別に取締役会が独立性を判断する。

以上

〔添付書類〕

# 事業報告 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 事業の経過およびその成果

当期の世界経済は、米国では緩やかな景気拡大が続き、欧州も回復基調で推移しましたが、中国をはじめ新興国では成長が鈍化し、日本経済も消費税増税以降続いている個人消費の低迷などで景気回復に力強さがなく伸び悩みました。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体においては、けん引役を果たしていたスマートフォンなど多機能携帯端末の新興国での普及が一巡し、パソコンも大きく落ち込むなど、需要が減少しました。自動車においては、北米および欧州の新車販売が好調を持続しましたが、中国では期後半で自動車取得税の減税効果による上昇があったもののわずかな伸長にとどまり、国内も軽自動車税増税の影響で需要の落ち込みが長期化しました。国内の住宅着工件数は、横ばいで推移しました。

当社グループは、このような経営環境の中、次の方針を掲げて全社の総合力を結集するとともに、社内外での連携・協業も積極的に推進し、さらには事業規模に応じた人員の適正化や事業構造改革などの緊急業績向上策実施による新たな経営環境への対応、成長軌道への回帰に向けた取り組みを実施してまいりました。

- ① 国内既存事業の再生、ビジネスモデルの創造
- ② 新製品・新規事業の早期立ち上げ、創生
- ③ 海外成長分野の収益力強化、規模拡大

この結果、当期の連結売上高は、一昨年6月に買収した米国のVaupell Holdings, Inc.およびその関係会社（以下、Vaupell社といいます。）の業績が加わった影響や円安による押上げ効果等があったものの、原料安による売値値下げ影響などもあり、前期比1.3%減少し2,069億56百万円となりました。

損益につきましては、原料安や円安の追い風の中、緊急業績向上策実施によるコスト削減効果により実質的には増益でしたが、退職給付会計の数理計算差異の影響により、営業利益は前期比6.1%減少し102億41百万円となり、経常利益も前期比5.9%減少し105億98百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式の整理・売却による特別利益がありましたが、希望退職者への特別退職金や生産拠点再編に伴う設備の減損損失などの特別損失計上により、前期比46.2%減少し38億28百万円となりました。

なお、退職給付会計の数理計算差異の影響額が、前期の3億75百万円の利益から、当期は19億50百万円の損失となりましたが、その影響を除いた実質ベースの業績比較は、次のとおりです。

(億円未満を四捨五入により表示)

|                                          | 当 期     | 前 期     | 前 期 比    |
|------------------------------------------|---------|---------|----------|
| 連 結 売 上 高                                | 2,070億円 | 2,097億円 | 1.3%の減少  |
| 連 結 営 業 利 益 ( 実 質 )                      | 122億円   | 105億円   | 15.8%の増加 |
| 連 結 経 常 利 益 ( 実 質 )                      | 125億円   | 109億円   | 15.3%の増加 |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る<br>当 期 純 利 益 ( 実 質 ) | 52億円    | 69億円    | 24.5%の減少 |

**(部門別の概況)****部門別売上高の状況**

|                       | 当 期       | 前 期       | 前 期 比   |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|
| 半 導 体 関 連 材 料 部 門     | 45,892百万円 | 47,221百万円 | 2.8%の減少 |
| 高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク 部 門 | 91,487百万円 | 94,525百万円 | 3.2%の減少 |
| クオリティオブライフ関連製品部門      | 68,815百万円 | 67,113百万円 | 2.5%の増加 |
| そ の 他                 | 760百万円    | 798百万円    | 4.8%の減少 |

**(半導体関連材料部門)**

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料および半導体用液状樹脂は、モールドアンダーフィルなど戦略製品の拡販に加え、円安による在外子会社の売上高押し上げ効果もありましたが、スマートフォンなど多機能携帯端末用途が新興国をはじめとした市況の減速により伸び悩み、パソコンや家電用途も低調で、売上高は減少しました。半導体パッケージ基板材料「L $\alpha$ Z<sup>®</sup>」は、メモリー用途が実績化し成果があがっているものの、従来用途のスマートフォン用アプリケーションプロセッサ向けの既存採用機種での販売が伸びずに、売上高は減少しました。今後市場に投入される高機能機種向けアプリケーションプロセッサ用途の拡大に加え、メモリーなどボリュームが期待できる分野にも注力してまいります。

**(高機能プラスチック部門)**

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、航空機内装部品および成形品は、北米および欧州の自動車用途の伸長や、一昨年買収したVaupell社の航空機内装部品事業が加わった効果もありましたが、日本国内の需要停滞や原料安による売価引下げ影響などにより、売上高は減少しました。銅積層層板は、車載やLED照明用途が堅調でしたが、民生機器が低調で、売上高は減少しました。

### **(クオリティオブライフ関連製品部門)**

医療機器製品は、栄養管理製品や消化器内視鏡関連製品が好調で、一昨年買収したVaupell社の医療機器事業も加わり、売上高は増加しました。なお、血管内治療デバイス「ステアリングマイクロカテーテル」は、昨年10月に米国のメリット・メディカル・システムズ社と日本国内以外の独占販売契約を締結し、欧州をはじめ海外で実績化したほか、国内でも本年4月に販売を開始しました。有望な戦略製品として、さらなる拡販に取り組んでまいります。ビニル樹脂シートおよび複合シートは、スマートフォン向けなどの産業用フィルムが伸長し、売上高は増加しました。鮮度保持フィルム「P-プラス®」は、カット野菜や産地野菜の新規採用が進み、売上高が大幅に増加しました。従来用途以外にも動きが出ており、結露防止材が輸出用のさつまいもに採用されました。今後一層の販路拡大に注力してまいります。ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板のプレート製品は、サングラス用偏光板や電子機器用絶縁材等の高付加価値品は引き続き好調に推移しましたが、建築材用途の低迷により、売上高は減少しました。防水関連製品は、新築住宅向けの需要が回復傾向であったものの、一般建築向けやリフォーム向けの低迷により、売上高は減少しました。デコラ製品は、高圧メラミン化粧板、不燃メラミン化粧板から撤退し、鉄道車両用内装材や業界最薄の不燃メラミン化粧シート「デコライノベア®」などの高機能・高付加価値分野に特化し、新たな事業展開を図ってまいります。

### **(2) 資金調達の状況**

当期における資金調達については、増資あるいは社債発行等、特別の資金調達は行っておりません。

### **(3) 設備投資の状況**

当期における設備投資の総額は96億97百万円であります。そのうち当社の設備投資の総額は34億87百万円であります。

### **(4) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況、吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況**

該当する重要な事項はありません。



## (5) 対処すべき課題

当社は、プラスチックのパイオニアとして、プラスチックに、より高度な機能を創出し、当社の製品を利用することにより「うれしさ」を提供し、お客様をはじめ当社を取り巻く様々なステークホルダーの価値の創造に貢献することを目指しています。

2015年度から2017年度の中期経営計画においては、連結売上高2,600億円、連結営業利益220億円を目標に掲げ、「CS（Customer Satisfaction、顧客満足）最優先」を事業活動の基本方針として、社内外での連携・協業を積極的に行うことにより、市場の真のニーズを掘り起こし、個人・組織・会社全体の力を結集して持続的な成長を図ることを経営の方針としています。

当社グループの主力事業を含め、多くの製品が成熟期に達し、国内事業の売上高・利益の縮小や海外事業の停滞に直面する中で、中長期的な企業価値の向上および持続的な成長を図るためには、既存事業の再生・伸長と新規事業の結実・創生が不可欠であるとの認識のもとで、次の3つの方針を掲げ取り組みを進めてまいります。

### 1. 新製品の早期立ち上げ、創生

新技術や新市場への拡大のための製品開発を進め、ニーズを先取りした次世代製品の開発を行うとともに、既存技術や既存市場における顧客ニーズにマッチした製品やソリューションを提供する新製品をいち早く市場に投入し、早期戦力化を図ります。

### 2. 既存事業の再生、事業転換

当社グループのBtoBビジネスモデルを構築・実践し、CS最優先のもとで社内外における連携・協業の強化を進めて、顧客が必要とする製品・サービスを追求し、顧客価値の創造に貢献することにより、事業再生・事業転換を図ります。

### 3. 成長分野の収益力強化、規模拡大

Vaupell社の買収により参入を果たした航空機内装部品事業の領域拡大やシナジー効果の早期実現、中国の南通住友電木有限公司における高機能プラスチック事業やフィルム・シート事業の収益力の強化などとともに、M&Aや協業も積極的に取り組み、既存事業領域にとどまらず成長分野への事業拡大を図ります。

半導体関連材料は、「生・販・研」一体のグローバルネットワークにおいて、経営資源配分・体制の最適化を行い、既存市場におけるシェアの拡大を目指すとともに、半導体パッケージ基板材料「LαZ®」は、メモリー向けなどの事業領域拡大、宇都宮工場の新ラインによる製品特性を訴求し、早期の立ち上げを図ります。また、ECU（Electronic Control Unit、電子制御ユニット）一括封止用途の開拓など成長領域である車載用途への積極展開を図り、スマートコミュニティ市場に向けた用途開発を進めてまいります。

高機能プラスチックにおいては、Vaupell社との連携のもとで航空機関連製品の拡大、フェノール樹脂製品の中国市場における収益拡大のほか、自動車の軽量化・燃費向上につながるエンジンの樹脂化への取り組みなど、金属と樹脂の複合材の用途開拓を進めます。

クオリティオブライフ関連製品においては、新製品のステアリングマイクロカテーテルの海外展開をはじめとした医療機器事業、Sーバイオ事業のグローバル事業化、南通住友電木有限公司の食品包装用・産業用フィルム・シートの早期立ち上げなど、グローバル化の進展、事業領域の拡大を図ります。

また、上記経営方針のもとで経営戦略の計画・実施が効率的・機動的に行われるよう、グループ全体の認識の共有を図り、あわせてリスク管理・コンプライアンスの浸透など内部統制の充実、環境保全への取り組みなどの社会的責任を果たすべく、コーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (6) 財産および損益の状況の推移

## ① 企業集団の財産および損益の状況の推移

| 区 分                   | 第122期<br>(平成24年4月1日から<br>平成25年3月31日まで) | 第123期<br>(平成25年4月1日から<br>平成26年3月31日まで) | 第124期<br>(平成26年4月1日から<br>平成27年3月31日まで) | 第125期<br>(平成27年4月1日から<br>平成28年3月31日まで) |
|-----------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 売上高 (百万円)             | 183,362                                | 206,047                                | 209,659                                | 206,956                                |
| 営業利益 (百万円)            | 7,956                                  | 10,702                                 | 10,904                                 | 10,241                                 |
| 経常利益 (百万円)            | 8,551                                  | 11,498                                 | 11,263                                 | 10,598                                 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 3,443                                  | 6,493                                  | 7,113                                  | 3,828                                  |
| 1株当たり当期純利益 (円)        | 14.29                                  | 26.96                                  | 29.53                                  | 16.01                                  |
| 総資産 (百万円)             | 213,826                                | 236,825                                | 285,927                                | 260,122                                |
| 純資産 (百万円)             | 131,311                                | 150,344                                | 170,949                                | 158,908                                |
| 1株当たり純資産 (円)          | 539.81                                 | 618.28                                 | 702.53                                 | 668.44                                 |

- (注) 1. 第122期から国内の一部および欧州の連結子会社の決算期を、当社と同じく3月決算に揃えましたため、第122期の当該子会社の売上高および損益は13ヶ月分ないし15ヶ月分が対象となっております。
2. 第123期から北米および中国・台湾・アセアン地域の子会社（一部の子会社を除く）の連結対象期間を、当社の会計期間に合わせることにしましたため、第123期の連結子会社17社の売上高および損益は15ヶ月分が対象となっております。
3. 第124期から香港の子会社の連結対象期間を、当社の会計期間に合わせることにしましたため、第124期の当該子会社の売上高および損益は15ヶ月分が対象となっております。また、第124期には、平成26年6月12日付で買収したVaupell社の平成26年7月から平成27年3月までの9ヶ月分の売上高および損益を含んでおります。
4. 第125期から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## ② 当社の財産および損益の状況の推移

| 区 分                       | 第122期<br>(平成24年4月1日から<br>平成25年3月31日まで) | 第123期<br>(平成25年4月1日から<br>平成26年3月31日まで) | 第124期<br>(平成26年4月1日から<br>平成27年3月31日まで) | 第125期<br>(平成27年4月1日から<br>平成28年3月31日まで) |
|---------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 売上高 (百万円)                 | 92,420                                 | 91,199                                 | 92,184                                 | 88,637                                 |
| 営業利益または<br>営業損失 (△) (百万円) | 1,747                                  | 1,910                                  | 1,250                                  | △482                                   |
| 経常利益 (百万円)                | 10,069                                 | 6,659                                  | 9,088                                  | 10,288                                 |
| 当期純利益 (百万円)               | 7,196                                  | 4,372                                  | 8,179                                  | 5,814                                  |
| 1株当たり当期純利益 (円)            | 29.87                                  | 18.15                                  | 33.96                                  | 24.31                                  |
| 総資産 (百万円)                 | 184,982                                | 186,069                                | 218,836                                | 202,092                                |
| 純資産 (百万円)                 | 116,796                                | 120,838                                | 127,817                                | 125,013                                |
| 1株当たり純資産 (円)              | 484.82                                 | 501.64                                 | 530.66                                 | 531.18                                 |

(7) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

下記製品等の製造・販売

| 部 門                   | 主 要 品 目 等                                                                                                        |
|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 半 導 体 関 連 材 料 部 門     | 半導体封止用エポキシ樹脂成形材料<br>感光性ウエハーコート用液状樹脂<br>半導体用液状樹脂<br>半導体基板材料                                                       |
| 高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク 部 門 | フェノール樹脂成形材料<br>工業用フェノール樹脂<br>成形品<br>合成樹脂接着剤<br>エポキシ樹脂銅張積層板<br>フェノール樹脂銅張積層板<br>航空機内装部品                            |
| クオリティオブライフ関連製品部門      | 医療機器製品<br>ビニル樹脂シートおよび複合シート<br>メラミン樹脂化粧板・化粧シート<br>ポリカーボネート樹脂板<br>塩化ビニル樹脂板<br>防水工事の設計ならびに施工請負<br>鮮度保持フィルム<br>バイオ製品 |

(8) 主要な事業所 (平成28年3月31日現在)

① 当社

|     |                                     |                  |
|-----|-------------------------------------|------------------|
| 本社  |                                     | 東京都品川区           |
| 研究所 | コーポレートR&Dセンター                       | 神戸市西区<br>栃木県宇都宮市 |
|     | コーポレートエンジニアリングセンター<br>H P P 技術開発研究所 | 静岡県藤枝市           |
|     | フィルム・シート研究所                         | 兵庫県尼崎市           |
|     | プレート研究所                             | 栃木県鹿沼市           |
|     | 電子デバイス材料研究所                         | 福岡県直方市           |
| 工場  | 尼崎工場                                | 兵庫県尼崎市           |
|     | 鹿沼工場                                | 栃木県鹿沼市           |
|     | 静岡工場                                | 静岡県藤枝市           |
|     | 宇都宮工場                               | 栃木県宇都宮市          |

② 子会社

|    |                                              |                                                                                                                                                                             |
|----|----------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 国内 | 秋田住友ベーク株式会社<br>住ベシート防水株式会社<br>九州住友ベークライト株式会社 | 秋田県秋田市<br>東京都品川区<br>福岡県直方市                                                                                                                                                  |
| 海外 | 欧州                                           | N.V. SUMITOMO BAKELITE EUROPE S.A. (ベルギー)<br>VYNCOLIT N.V. (ベルギー)<br>SUMITOMO BAKELITE EUROPE (BARCELONA), S.L.U. (スペイン)                                                    |
|    | 北米                                           | DUREZ CORPORATION (米国)<br>VAUPELL HOLDINGS, INC. (米国)                                                                                                                       |
|    | アジア                                          | 南通住友電木有限公司 (中国)<br>SNC INDUSTRIAL LAMINATES SDN. BHD. (マレーシア)<br>蘇州住友電木有限公司 (中国)<br>SUMITOMO BAKELITE SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)<br>住友倍克澳門有限公司 (マカオ)<br>台湾住友培科股份有限公司 (台湾) |

**(9) 従業員の状況** (平成28年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数   | 前期末比増減 |
|--------|--------|
| 6,358名 | -389名  |

② 当社の従業員の状況

| 従業員数   | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|--------|-------|--------|
| 2,567名 | -167名  | 44.2歳 | 20.6年  |

- (注) 1. 上記従業員数には当社から他社への出向者596名を含んでおります。  
2. 当事業年度において実施した希望退職の募集により、平成27年12月31日付で132名が退職いたしました。

## (10) 重要な子会社の状況 (平成28年3月31日現在)

| 会社名                                             | 資本金              | 議決権比率<br>(%)       | 主要な事業内容                                          |
|-------------------------------------------------|------------------|--------------------|--------------------------------------------------|
| 秋田住友ベーク株式会社                                     | 100万円<br>490     | 100.00             | 工業用フェノール樹脂、医療機器製品および合成樹脂接着剤の製造                   |
| 住ベシート防水株式会社                                     | 100万円<br>300     | 100.00             | 防水材料の製造・販売および防水工事の設計・施工請負                        |
| 九州住友ベークライト株式会社                                  | 100万円<br>200     | 100.00             | 半導体封止用エポキシ樹脂成形材料および感光性ウエハーコート用液状樹脂の製造            |
| N.V. SUMITOMO BAKELITE<br>EUROPE S.A.           | 千ユーロ<br>109,283  | 100.00<br>(0.03)   | 工業用フェノール樹脂の製造・販売および当社グループ各社製品の仕入販売               |
| DUREZ CORPORATION                               | 千米ドル<br>104,360  | 100.00<br>(100.00) | 工業用フェノール樹脂の製造・販売                                 |
| 南通住友電木有限公司                                      | 千人民元<br>696,474  | 100.00             | 工業用フェノール樹脂、フェノール樹脂成形材料、液状エポキシ樹脂および共押出複合シートの製造・販売 |
| SNC INDUSTRIAL LAMINATES<br>SDN. BHD.           | 千米ドル<br>62,204   | 100.00             | フェノール樹脂銅張積層板の製造・販売                               |
| 蘇州住友電木有限公司                                      | 千人民元<br>289,868  | 100.00<br>(100.00) | 半導体封止用エポキシ樹脂成形材料の製造・販売                           |
| SUMITOMO BAKELITE<br>SINGAPORE PTE. LTD.        | 千米ドル<br>31,314   | 100.00             | 半導体封止用エポキシ樹脂成形材料および半導体用液状樹脂の製造・販売                |
| 住友倍克澳門有限公司                                      | 千米ドル<br>30,665   | 100.00             | エポキシ樹脂銅張積層板の製造・販売                                |
| VYNCOLIT N.V.                                   | 千ユーロ<br>9,665    | 100.00<br>(90.00)  | フェノール樹脂成形材料等の製造・販売                               |
| SUMITOMO BAKELITE EUROPE<br>(BARCELONA), S.L.U. | 千ユーロ<br>71       | 100.00<br>(100.00) | 工業用フェノール樹脂の製造・販売                                 |
| VAUPELL HOLDINGS, INC.                          | 千米ドル<br>7        | 100.00<br>(100.00) | 航空機内装部品および医療機器製品等の製造・販売                          |
| 台湾住友培科股份有限公司                                    | 千台湾ドル<br>800,000 | 69.00              | 半導体封止用エポキシ樹脂成形材料の製造・販売                           |

(注) 議決権比率欄の( )内は、当社の子会社が有する議決権の比率を内数で示しております。

### (11) 主要な借入先 (平成28年3月31日現在)

| 借 入 先                   | 借 入 金 残 高<br>(百万円) |
|-------------------------|--------------------|
| 住 友 生 命 保 険 相 互 会 社     | 4,500              |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行     | 3,314              |
| 三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社 | 2,863              |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社     | 2,000              |

(注) 上記のほか、金融機関13社によるシンジケートローンとして、22,577百万円の借入れがあります。

## 2. 会社の株式の状況 (平成28年3月31日現在)

### (1) 株式の種類および単元株式数

|           |        |
|-----------|--------|
| 種 類       | 普通株式   |
| 単 元 株 式 数 | 1,000株 |

### (2) 株 式 数

|                 |                                    |
|-----------------|------------------------------------|
| 発 行 可 能 株 式 総 数 | 800,000,000株                       |
| 発 行 済 株 式 総 数   | 262,952,394株 (自己株式27,600,108株を含む。) |

|               |         |
|---------------|---------|
| 株 主 数         | 15,100名 |
| う ち 単 元 株 主 数 | 10,873名 |

### (4) 大 株 主

| 株 主 名                                                                                                  | 持 株 数 (千株) | 持 株 比 率 (%) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------|
| 住 友 化 学 株 式 会 社                                                                                        | 52,549     | 22.33       |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER<br>INTERNATIONAL INVESTORS<br>INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST | 10,801     | 4.59        |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)                                                                             | 7,682      | 3.26        |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)                                                                               | 7,386      | 3.14        |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)                                                                            | 6,697      | 2.85        |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX<br>EXEMPTED PENSION FUNDS                                        | 6,392      | 2.72        |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口                                                                         | 4,366      | 1.86        |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行                                                                                    | 4,360      | 1.85        |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY                                                           | 4,037      | 1.72        |
| CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO                                                                | 3,630      | 1.54        |

(注) 1. 当社は自己株式27,600千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。



**(5) その他株式に関する重要な事項**

- ① 当社は、資本効率の向上および機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項および定款第32条の規定に基づき、平成27年11月11日開催の取締役会の決議により、以下のとおり自己株式を取得いたしました。

|            |                          |
|------------|--------------------------|
| 取得した株式の種類  | 普通株式                     |
| 取得した株式の総数  | 5,500千株                  |
| 株式の取得価額の総額 | 2,791百万円                 |
| 取得期間       | 平成27年11月12日から平成28年1月8日まで |

- ② 当社は、平成28年3月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施いたしました。なお、消却後の発行済株式総数は、247,952,394株となります。

|           |                                       |
|-----------|---------------------------------------|
| 消却した株式の種類 | 普通株式                                  |
| 消却した株式の総数 | 15,000千株<br>(消却前の発行済株式総数に対する割合 5.70%) |
| 消却日       | 平成28年4月14日                            |

### 3. 会社役員の状況 (平成28年3月31日現在)

#### (1) 取締役および監査役の状況

| 氏名      | 会社における地位          | 会社における担当および重要な兼職の状況                                                                                       |
|---------|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 林 茂     | 代表取締役社長<br>社長執行役員 |                                                                                                           |
| 寺 沢 常 夫 | 代表取締役<br>副社長執行役員  | 人事本部、経理企画本部、経営戦略企画室、情報システム部統轄<br>総務本部、調達本部、大阪事務所、名古屋事務所担当                                                 |
| 武 藤 茂 樹 | 取締役<br>副社長執行役員    | 半導体関連材料セグメント、P D W事業推進部、プレート研究所、プレート営業本<br>部、デコラ事業部、鹿沼工場、シート防水事業統轄<br>台湾住友培科股份有限公司 董事長                    |
| 山 脇 昇   | 取締 役員<br>専務執行役員   | 高機能プラスチックセグメント統轄<br>住友倍克澳門有限公司 CHAIRMAN                                                                   |
| 藤 原 一 彦 | 取締 役員<br>常務執行役員   | フィルム・シート営業本部統轄<br>フィルム・シート研究所、医療機器事業部、S-バイオ事業部、P-プラス開発部、<br>尼崎工場担当                                        |
| 稲 垣 昌 幸 | 取締 役員<br>常務執行役員   | 生産技術本部長、同本部コーポレートエンジニアリングセンター長<br>静岡工場長                                                                   |
| 朝 隈 純 俊 | 取締 役員<br>常務執行役員   | 情報通信材料営業本部長<br>研究開発本部、神戸事業所、光電気複合インターポーザー事業開発推進部、負極材事業<br>開発部、宇都宮工場統轄<br>電子デバイス材料研究所、電子材料事業品質統括部、LαZ事業部担当 |
| 阿 部 博 之 | 取締 役              |                                                                                                           |
| 小 川 育 三 | 取締 役              | 住友化学株式会社 常務執行役員                                                                                           |
| 八 幡 保   | 常勤 監査 役           |                                                                                                           |
| 赤 坂 貴 夫 | 常勤 監査 役           |                                                                                                           |
| 松 田 和 雄 | 監 査 役             | 日本精工株式会社 特別顧問<br>NSKワーナー株式会社 常勤監査役<br>大同メタル工業株式会社 社外監査役                                                   |
| 富 田 純 司 | 監 査 役             | 弁護士<br>株式会社ムゲンエステート 社外監査役                                                                                 |

- (注) 1. 取締役のうち阿部博之および小川育三の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役のうち松田和雄および富田純司の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 監査役松田和雄氏は、長年金融機関の業務に携わっており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 監査役富田純司氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 4. 取締役阿部博之、監査役松田和雄および監査役富田純司の3氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届出を行っております。  
 5. 当期中の取締役および監査役の異動は、次のとおりであります。  
 ① 平成27年6月25日開催の第124期定時株主総会において、新たに稲垣昌幸、朝隈純俊、阿部博之および小川育三が取締役に、八幡 保、赤坂貴夫、松田和雄および富田純司が監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。  
 ② 平成27年6月25日付で、八幡 保および中江清彦の両氏は取締役を退任いたしました。  
 ③ 平成27年6月25日付で、内村 健、入学敏博、阿部博之および布施謙吉の4氏は監査役を退任いたしました。

## 6. 取締役の地位、担当および重要な兼職の状況は、平成28年4月1日現在、次のとおりとなっております。

| 氏名      | 会社における地位                   | 会社における担当および重要な兼職の状況                                                                                  |
|---------|----------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 林 茂     | 代表取締役社長<br>社長執行役員          |                                                                                                      |
| 寺 沢 常 夫 | 代 表 取 締 役<br>副 社 長 執 行 役 員 | 人事本部、経理企画本部、経営戦略企画室、情報システム部統轄<br>総務本部、調達本部、大阪事務所、名古屋事務所担当                                            |
| 武 藤 茂 樹 | 取 締 役<br>副 社 長 執 行 役 員     | 半導体関連材料セグメント統轄<br>プレート研究所、プレート営業本部、デコラ・イノベア開発部、鹿沼工場、シート防水事業担当<br>台湾住友培科股份有限公司 董事長                    |
| 山 脇 昇   | 取 締 役<br>専 務 執 行 役 員       | フィルム・シート営業本部統轄<br>フィルム・シート研究所、医療機器事業部、S-バイオ事業部、P-プラス開発部、尼崎工場担当                                       |
| 藤 原 一 彦 | 取 締 役<br>専 務 執 行 役 員       | 高機能プラスチックセグメント統轄<br>住友倍克澳門有限公司 CHAIRMAN                                                              |
| 稲 垣 昌 幸 | 取 締 役<br>常 務 執 行 役 員       | コーポレートエンジニアリングセンター長<br>静岡工場長<br>生産技術本部統轄                                                             |
| 朝 隈 純 俊 | 取 締 役<br>常 務 執 行 役 員       | 情報通信材料営業本部長<br>研究開発本部、神戸事業所、電子材料事業品質統括部、光電気複合インターポーザ事業開発推進部、負極材事業開発部、宇都宮工場統轄<br>電子デバイス材料研究所、LαZ事業部担当 |
| 阿 部 博 之 | 取 締 役                      |                                                                                                      |
| 小 川 育 三 | 取 締 役                      | 住友化学株式会社 専務執行役員                                                                                      |

(ご参考)

執行役員を兼務する取締役以外の執行役員は、次のとおりであります。

(平成28年4月1日現在)

| 地 位    | 氏 名         | 担 当                                                                           |
|--------|-------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 常務執行役員 | ヘニー ファン ダイク | 高機能プラスチック製品事業本部副事業本部長 高機能プラスチック製品事業本部航空機部品事業部長 北米高機能プラスチック事業統轄                |
| 常務執行役員 | 中 村 隆       | 経営戦略企画室長 経理企画本部、情報システム部担当                                                     |
| 執行役員   | 桑 木 剛 一 郎   | 高機能プラスチック製品事業本部副事業本部長 北米高機能プラスチック事業担当                                         |
| 執行役員   | 小 林 孝       | 高機能プラスチック製品事業本部副事業本部長 中国地域事業担当                                                |
| 執行役員   | 鈴 木 淳 司     | フィルム・シート営業本部長                                                                 |
| 執行役員   | 鈴 木 清 治     | 高機能プラスチック製品事業本部副事業本部長 高機能プラスチック製品事業本部グローバル経營業務室長 高機能プラスチック製品事業本部航空機部品事業部副事業部長 |
| 執行役員   | 長 木 浩 司     | 研究開発本部長、同本部コーポレートR & Dセンター長 神戸事業所、光電気複合インターポーザ事業開発推進部、負極材事業開発部担当              |
| 執行役員   | 文 田 雅 哉     | 生産技術本部長                                                                       |
| 執行役員   | 竹 崎 義 一     | 人事本部長                                                                         |
| 執行役員   | 倉 知 圭 介     | 九州住友ベークライト株式会社社長<br>宇都宮工場長 電子材料事業品質統括部担当                                      |

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役阿部博之および小川育三の両氏ならびに監査役赤坂貴夫、松田和雄および富田純司の3氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

## (3) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役11名 308百万円

監査役 8名 75百万円

- (注) 1. 上記の取締役の支給人員には、平成27年6月25日開催の第124期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
2. 上記の監査役の支給人員には、平成27年6月25日開催の第124期定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役4名を含んでおります。
3. 取締役の報酬限度額は年額5億5千万円以内(第115期定時株主総会決議)、監査役の報酬限度額は年額1億円以内(第115期定時株主総会決議)であります。
4. 取締役には使用人給与を支給しておりません。
5. 取締役に対する支給額には、当事業年度に係る賞与28百万円が含まれております。
6. 上記支給額のほか、平成18年6月29日開催の第115期定時株主総会の決議に基づき、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額として、当事業年度中に退任した取締役1名に対して7百万円を支給しております。なお、この金額には、過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金の増加額1百万円が含まれております。

#### (4) 社外役員の状況

##### ① 重要な兼職先と当社との関係

社外取締役小川育三氏の兼職先である住友化学株式会社は、当社の議決権の22.43%を保有する大株主であります。同社は当社と同一の事業の部類に属する取引を行っておりますほか、当社との取引関係がありますが、取引等の金額は僅少であり、当社と小川育三氏との間に特別の利害関係はありません。

上記以外の社外役員の兼職先と当社との間には、記載すべき事項はありません。

##### ② 当事業年度における主な活動状況

| 氏名              | 主な活動状況                                                               |
|-----------------|----------------------------------------------------------------------|
| 阿部博之<br>(社外取締役) | 社外取締役就任後の取締役会11回のすべてに出席し、適宜発言を行っております。                               |
| 小川育三<br>(社外取締役) | 社外取締役就任後の取締役会11回のうち10回に出席し、主に経験豊富な経営者の観点から適宜発言を行っております。              |
| 松田和雄<br>(社外監査役) | 社外監査役就任後の取締役会11回のすべておよび監査役会11回のすべてに出席し、主に経験豊富な経営者の観点から適宜発言を行っております。  |
| 富田純司<br>(社外監査役) | 社外監査役就任後の取締役会11回のすべておよび監査役会11回のすべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。 |

##### ③ 社外役員の報酬等の総額

社外役員7名 40百万円

(注) 上記の支給人員には、平成27年6月25日開催の第124期定時株主総会の終結の時をもって退任した社外役員3名を含んでおります。

#### 4. 会計監査人の状況 (平成28年3月31日現在)

##### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

##### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                           | 支払額   |
|-------------------------------------------|-------|
| ① 当事業年度に係る報酬等の額                           | 95百万円 |
| ② 当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 95百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。  
2. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を参考に、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などを検討した結果、会計監査人の報酬等の額につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

##### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

##### (4) 子会社の会計監査人の状況

海外にある当社の重要な子会社11社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

#### **(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針**

当社監査役会は、会社法第340条に基づき会計監査人を解任するほか、会計監査人がその職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、会社法第344条に基づき会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的とすることといたします。

### **5. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制ならびに当該体制の運用状況**

当社は、基本方針「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。」に基づき、会社の業務が適正に行われることを確保するための体制の整備について、取締役会の決議により、次のとおり定めております。

#### **(1) 当社および当社グループにおける取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制**

- ① 「コンプライアンス規程」に基づき、「私たちの行動指針」を定め、当社および当社グループ（以下、グループという）の役職員に周知する。グループの役職員は、法令・定款および決められたルールを遵守し、かつ企業倫理にもとる行為を行わないことを職務執行の基本とする。
- ② 「コンプライアンス委員会」は、規程に基づき社長が取締役から任命する委員長の下で、グループのコンプライアンスの状況調査、改善、教育啓蒙等を行う。
- ③ グループ各社は内部通報制度を整備し、役職員は社内外に設置された通報窓口 に直接通報することができる。窓口 に寄せられた情報は当社社長またはグループ各社の責任者により適切に処理され、通報者が通報により不利益な取り扱いを受けることはない。
- ④ 「財務報告に係る内部統制基本規程」に基づき、グループの財務報告の信頼性を確保するための体制を充実させ、内部統制の実施、評価、報告および是正等の適切な運営を行うとともに会社情報の適時適切な開示を行う。
- ⑤ グループ各社は、反社会的勢力との関係の排除、贈収賄やカルテル等の違法行為の防止に関し、規程および必要な手続を定め、周知徹底および適切な管理運用に努める。
- ⑥ 当社の監査室および所管業務に関して内部監査を行う部署（以下、内部監査部門という）は、グループの経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務執行の状況を適法性および各種基準への適合性の観点から検討・評価し、改善への助言・提案等を行う。

#### **(2) 当社および当社グループにおける取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理ならびにグループ各社から当社への職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制**

- ① 当社の役職員の職務執行における意思決定は、「起案規程」に基づき稟議手続を行い、文書または電磁的方法により稟議手続の記録を保存する。
- ② 当社の役職員の職務執行に関する情報は、法令に基づくものに加え「文書規程」、「文書保存規程」、「機密情報管理規程」、「個人情報保護基本規程」、「情報システムセキュリティ基本方針」等の諸規程およびこ

れらに関する各マニュアルに従い、適切に保存および管理を行う。

- ③ グループ各社は、情報の保存・管理について、適切な意思決定手続および保存のルールを定め、管理を行う。
- ④ 「関係会社管理運営規程」において、グループ各社が行う事業上の重要事項、グループ各社の財政状態および営業成績に影響を及ぼす事象について当社への報告を義務付ける。
- ⑤ 内部監査部門は、グループにおける職務執行に係る情報の保存、管理および報告の状況を諸規程およびマニュアル等に照らし監査を行い、適切な保存および管理のための助言・提案等を行う。

### (3) 当社および当社グループにおける損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 「リスクマネジメント基本規程」において、グループのリスクマネジメントの基本方針を定め、事業を取り巻く様々なリスクに対し的確な管理・実践を行う。
- ② グループのリスクマネジメント推進に関する課題・対応策を協議・承認する組織として「リスクマネジメント委員会」を設置する。個別リスクの検討課題ごとに具体策を検討・実施する主管部門を設定し、主管部門は進捗を委員会に報告する。
- ③ グループでの危機発生時における基本方針、体制、情報伝達ルート等を定め、危機の早期収拾、損害の拡大防止を図る。
- ④ 内部監査部門は、グループにおける経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務執行の状況を検討・評価し、会社財産の保全のための助言・提案等を行う。

### (4) 当社および当社グループにおける取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社は、3事業年度を期間とするグループ中期経営計画を策定し、これを実行するための経営目標を定める。
- ② 当社の取締役会は執行役員を選任し、執行役員は社長の指揮命令の下で業務執行の責任者として担当業務を執行する。
- ③ 当社は、取締役、監査役および執行役員で構成する「役員連絡会」を定期的に開催し、グループの業務執行の方針の伝達および業務執行状況の報告を行う。
- ④ グループで横断的に取り組む必要なテーマについては、各種委員会において社長が任命する委員長の下で業務を行い、重要な事項は当社の取締役会において報告される。
- ⑤ 定期的にグループの業務執行の責任者が一堂に会し、経営方針の周知ならびにグループ内の意思疎通の向上を図る。
- ⑥ 当社の役職員は、グループ各社の取締役等を兼務し、グループの経営方針に沿った職務の執行を行う。
- ⑦ グループの業務の適正を図るため「関係会社管理運営規程」において、子会社の意思決定に関する当社の関与の基準および程度を明確にする。
- ⑧ 「連結子会社の内部統制に係る包括的指針」を定め、グループ各社における内部統制構築ならびに統制活動の持続的運営を図る。
- ⑨ 内部監査部門は、グループにおける経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務執行の状況を検討・評価し、経営効率の向上のため改善・合理化への助言・提案等を行う。

## (5) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
  - イ. 規程に基づき、監査役の職務を補助するため監査役付属を置き、その員数、能力等については監査役会の要請に基づき、必要に応じて見直すことに努める。
  - ロ. 監査役付属は監査役の指揮命令の下で業務を執行するものとし、当該指揮命令に従わなかった場合には社内処分の対象とする。また、監査役付属の異動等については監査役会と事前に調整を行う。
- ② 監査役への報告に関する体制
  - イ. グループの役職員は、当社の各監査役の要請に応じて必要な報告を行う。
  - ロ. 当社社長の決裁を必要とする重要な意思決定については常勤監査役に回覧し、当社の取締役会の決議事項に関する情報は、各監査役に事前に通知する。
  - ハ. 当社の役職員は、グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実または法令・定款に違反する事実やそのおそれのある事項もしくは著しく不当な事項を知ったときは、これを監査役に報告する。グループ各社の役職員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実または法令・定款に違反する事実やそのおそれのある事項もしくは著しく不当な事項を知ったときは、これを当社の役職員に報告し、報告を受けた当社の役職員はこれを監査役に報告する。
  - ニ. グループ各社の内部通報制度の通報窓口に寄せられた情報のうち、法令・定款に違反する事実やそのおそれのある事項またはその他重要な事項については当社の担当部門を通じて監査役に報告する。
  - ホ. グループの役職員が内部通報その他の情報について監査役に通報をしたことに関して不利な取り扱いを行うことを禁止する。
- ③ 監査役 of 職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針  
監査役 of 職務の執行のために必要な費用については、請求時速やかに処理するものとし、必要に応じて事前に支払う。
- ④ その他監査役 of 監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - イ. 監査役は、経営状況に関する重要な会議および内部統制に関する重要な会合に参加し、意見を述べることができる。
  - ロ. 監査役は、内部監査部門および会計監査人と関係を図るため、必要な範囲内で内部監査報告会や会計監査講評等に立ち会う。
  - ハ. 監査役会が作成する年間監査計画におけるグループ全体の重点監査事項は、取締役および執行役員に周知され、取締役および執行役員はこれに協力する。
  - ニ. 代表取締役は定期的に監査役との懇談を行い、業務執行における適正を確保するため相互に意見交換を行う。



## (運用状況の概要)

当事業年度における取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の運用状況は、以下のとおりであります。

### (1) コンプライアンス体制

- ・10月をコンプライアンス月間として「私たちの行動指針」の周知徹底を図ったほか、入社時や階層別研修においてコンプライアンス研修を実施しました。
- ・コンプライアンス委員会を5回開催し、グループのコンプライアンスに関する取り組みの方針の策定およびその進捗を確認しました。
- ・内部通報制度については、コンプライアンス委員会において、定期的に制度の利用状況および対応状況を確認しました。また、内部通報の内容はすべて当社社長に報告され、その指示の下、主管部門を通じて適切に対応・処理しました。
- ・財務報告に係る内部統制については、当社の監査室がグループの内部統制評価を実施し、グループの内部統制が適切に運用されていることを確認しました。

### (2) リスク管理体制

- ・グループが直面し得るリスクを主管部門に調査・検討させ、毎月開催されるリスクマネジメント委員会において審議し、個別リスクに対して必要な施策を当該主管部門に実施させました。

### (3) グループ管理体制

- ・グループ会社の運営については、「関係会社管理運営規程」に基づき必要な情報を把握し、重要な案件は当社取締役会において報告・審議しました。
- ・コンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会、CS推進委員会、レスポンシブルケア委員会などの会議を定期的に行い、グループで取り組むべきテーマについて適宜検討を行いました。
- ・年2回開催する業務連絡会において、グループの業務執行の責任者が一堂に会し、経営方針・課題の共有を行い、グループで一体となった事業運営を進めております。

### (4) 取締役の職務執行

- ・当事業年度を含めた3事業年度を期間とする中期経営計画を策定し、経営目標の達成のために、各事業部門における重点施策を定めました。
- ・役員連絡会を毎月1回開催し、取締役会で決定された方針や重要事項を周知するとともに、業績の報告および各執行役員からの業務の執行状況の報告を行い、重要事項のレビューおよび情報の共有を行いました。

#### (5) 監査役の職務執行

- ・ 監査役は、取締役会のほか役員連絡会、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会などの当社の重要な会議に出席し、適宜意見を述べました。
- ・ 監査役は、監査役会において定めた年間の監査計画に基づき、当社の各事業所およびグループ各社の往査を実施しました。
- ・ 監査役は、取締役・執行役員、内部監査部門および監査法人と定期的に懇談し、意見交換を行いました。

(注) 本事業報告における金額、比率および株式数の表示方法は、次のとおりであります。ただし、「-」と表示している場合は「なし」を表しております。

1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 売上高および利益の増減比率は四捨五入により小数点第1位まで、議決権比率および持株比率は四捨五入により小数点第2位まで表示しております。
3. 千株単位の記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目         | 金 額            | 科 目                | 金 額            |
|-------------|----------------|--------------------|----------------|
| <b>資産の部</b> | <b>260,122</b> | <b>負債の部</b>        | <b>101,213</b> |
| <b>流動資産</b> | <b>123,514</b> | <b>流動負債</b>        | <b>56,068</b>  |
| 現金及び預金      | 44,876         | 支払手形及び買掛金          | 26,115         |
| 受取手形及び売掛金   | 41,783         | 短期借入金              | 4,879          |
| 商品及び製品      | 12,529         | コマースナル・ペーパー        | 9,000          |
| 半製品         | 3,754          | 未払法人税等             | 2,870          |
| 仕掛品         | 1,367          | 賞与引当金              | 2,730          |
| 原材料及び貯蔵品    | 11,438         | 事業再建費用引当金          | 1,088          |
| 繰延税金資産      | 2,469          | その他                | 9,384          |
| その他         | 5,349          |                    |                |
| 貸倒引当金       | △ 55           | <b>固定負債</b>        | <b>45,145</b>  |
| <b>固定資産</b> | <b>136,607</b> | 長期借入金              | 37,018         |
| (有形固定資産)    | (87,325)       | 繰延税金負債             | 2,994          |
| 建物及び構築物     | 31,967         | 退職給付に係る負債          | 4,333          |
| 機械装置及び運搬具   | 39,072         | 環境対策引当金            | 82             |
| 土地          | 9,623          | その他                | 716            |
| 建設仮勘定       | 3,534          |                    |                |
| その他         | 3,128          | <b>純資産の部</b>       | <b>158,908</b> |
| (無形固定資産)    | (26,446)       | 株主資本               | 146,300        |
| のれん         | 24,318         | 資本金                | 37,143         |
| その他         | 2,128          | 資本剰余金              | 35,358         |
| (投資その他の資産)  | (22,836)       | 利益剰余金              | 88,548         |
| 投資有価証券      | 18,379         | 自己株式               | △14,748        |
| 長期貸付金       | 4,859          | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>11,018</b>  |
| 退職給付に係る資産   | 249            | その他有価証券評価差額金       | 5,206          |
| 繰延税金資産      | 486            | 為替換算調整勘定           | 6,551          |
| その他         | 2,378          | 退職給付に係る調整累計額       | △ 739          |
| 貸倒引当金       | △ 3,517        | <b>非支配株主持分</b>     | <b>1,589</b>   |
| <b>資産合計</b> | <b>260,122</b> | <b>負債純資産合計</b>     | <b>260,122</b> |

# 連結損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目 |       | 金 額   |         |
|-----|-------|-------|---------|
| 売上  | 高価    |       | 206,956 |
| 売上  | 原価    |       | 146,084 |
| 販売費 | 総利益   |       | 60,871  |
| 営業  | 一般管理費 |       | 50,630  |
| 営業  | 利益    |       | 10,241  |
| 営業  | 外取    |       | 1,272   |
| 受取  | 配当    | 241   |         |
| 受取  | 息金    | 429   |         |
| 持分  | による   | 247   |         |
| 為替  | 差益    | 138   |         |
| 雑   | 収入    | 214   |         |
| 営業  | 費用    |       | 914     |
| 支   | 払     | 301   |         |
| 租   | 利公    | 226   |         |
| 雑   | 損     | 387   |         |
| 経   | 常     |       | 10,598  |
| 特   | 別     |       | 3,042   |
| 固   | 定     | 22    |         |
| 投   | 資     | 1,232 |         |
| 受   | 取     | 1,788 |         |
| 特   | 別     |       | 6,230   |
| 固   | 定     | 233   |         |
| 事   | 業     | 3,991 |         |
| 災   | 害     | 235   |         |
| 減   | 損     | 1,765 |         |
| そ   | の     | 4     |         |
| 税金  | 等     |       | 7,410   |
| 調整  | 前     |       |         |
| 当期  | 純     |       |         |
| 利益  |       |       |         |
| 法人  | 税     | 3,120 |         |
| 、   | 住     |       |         |
| 民   | 税     |       |         |
| 及   | び     |       |         |
| 事   | 業     |       |         |
| 税   |       |       |         |
| 調整  | 額     |       | 3,405   |
| 当期  | 純     |       |         |
| 利益  |       |       | 4,005   |
| 非   | 支配    |       |         |
| 株   | 主に    |       |         |
| 帰   | 属     |       |         |
| す   | る     |       |         |
| 当   | 期     |       |         |
| 純   | 利益    |       | 176     |
| 親   | 会     |       |         |
| 社   | 株     |       |         |
| 主   | に     |       |         |
| 帰   | 属     |       |         |
| す   | る     |       |         |
| 当   | 期     |       |         |
| 純   | 利益    |       | 3,828   |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高               | 37,143  | 35,358    | 86,829    | △11,949 | 147,381     |
| 当 期 変 動 額               |         |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |           | △ 2,408   |         | △ 2,408     |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 |         |           | 3,828     |         | 3,828       |
| 自 己 株 式 の 取 得           |         |           |           | △ 2,799 | △ 2,799     |
| 自 己 株 式 の 処 分           |         | 0         |           | 0       | 0           |
| 連 結 範 囲 の 変 動           |         |           | 298       |         | 298         |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —       | 0         | 1,718     | △ 2,799 | △ 1,080     |
| 当 期 末 残 高               | 37,143  | 35,358    | 88,548    | △14,748 | 146,300     |

|                         | その他の包括利益累計額      |              |                  |                   | 非支配株主持分 | 純資産合計   |
|-------------------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|---------|---------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括<br>利益累計額合計 |         |         |
| 当 期 首 残 高               | 8,643            | 14,270       | △ 1,080          | 21,833            | 1,734   | 170,949 |
| 当 期 変 動 額               |                  |              |                  |                   |         |         |
| 剰 余 金 の 配 当             |                  |              |                  |                   |         | △ 2,408 |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 |                  |              |                  |                   |         | 3,828   |
| 自 己 株 式 の 取 得           |                  |              |                  |                   |         | △ 2,799 |
| 自 己 株 式 の 処 分           |                  |              |                  |                   |         | 0       |
| 連 結 範 囲 の 変 動           |                  |              |                  |                   |         | 298     |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) | △ 3,436          | △ 7,719      | 340              | △10,815           | △ 145   | △10,960 |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △ 3,436          | △ 7,719      | 340              | △10,815           | △ 145   | △12,041 |
| 当 期 末 残 高               | 5,206            | 6,551        | △ 739            | 11,018            | 1,589   | 158,908 |

## 《連結注記表》

### 【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 39社

主要な連結子会社の名称

秋田住友ベーク㈱

住ベシート防水㈱

九州住友ベークライト㈱

N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.

Durez Corporation

南通住友電木有限公司

SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.

蘇州住友電木有限公司

Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.

住友倍克澳門有限公司

Vyncolit N.V.

Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.

Vaupell Holdings, Inc.

台湾住友培科股份有限公司

- (2) 主要な非連結子会社の名称

Sumibe Korea Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社11社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社の数 2社

会社名 日本電解㈱、P.T. Pamolite Adhesive Industry

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称

長春封塑料(常熟)有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等からみて、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は、蘇州住友電木有限公司、上海住友電木有限公司、南通住友電木有限公司、東莞住友電木有限公司、住友倍克(香港)有限公司、住友倍克澳門有限公司(決算日12月31日)であり、これらの会社については、連結決算日(3月31日)において仮決算を実施した上で連結しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券（時価のあるもの）……決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております）

その他有価証券（時価のないもの）……主として移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ

時価法

###### ③ たな卸資産

商品・製品・半製品・仕掛品・原料品……主として移動平均法による原価法  
（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品……主として総平均法による原価法  
（収益性の低下による簿価切下げの方法）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 事業再建費用引当金…事業の再建に伴う費用に備えるため、当該見込額を計上しております。

④ 環境対策引当金…「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるP C B廃棄物の処理費用の支払に備えるため、その所要見込額を計上しております。

##### (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

###### ① ヘッジ会計の方法

###### a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、先物為替予約取引のうち振当処理の要件を満たす為替予約取引については、外貨建金銭債権債務等に振当処理を行っております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしていることから、特例処理を採用しております。金利通貨スワップについては一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしていることから、一体処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

| (ヘッジ手段)  | (ヘッジ対象)           |
|----------|-------------------|
| 先物為替予約   | 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 |
| 金利スワップ   | 借入金               |
| 金利通貨スワップ | 外貨建借入金            |

c. ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することを確認しております。

② 退職給付に係る資産および負債の計上基準

当社および国内連結子会社ならびに一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については主として給付算定式基準によっております。

一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

数理計算上の差異および過去勤務費用は、主として発生した年度において一括損益処理しております。

③ のれんの償却方法および償却期間

重要なもののみ発生年度以降5年間ないし20年間で均等償却を行い、その他は全額を発生年度に償却しております。

④ 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理の方法は、税抜き方式によっております。

## 5. 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が101百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が207百万円、その他有価証券評価差額金が106百万円それぞれ増加しております。



## 【会計方針の変更に関する注記】

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。等)を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類および1株当たり情報に与える影響額はありません。

## 【連結貸借対照表に関する注記】

- 有形固定資産の減価償却累計額 166,651百万円
- 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額は次のとおりであります。  
圧縮記帳累計額 2,787百万円

## 【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

- 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数  
普通株式 262,952,394株
- 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,204           | 5.00            | 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日 |
| 平成27年10月29日<br>取締役会  | 普通株式  | 1,204           | 5.00            | 平成27年9月30日 | 平成27年12月1日 |
| 計                    |       | 2,408           |                 |            |            |

- 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成28年6月22日開催予定の第125期定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

| 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 普通株式  | 利益剰余金 | 1,176           | 5.00            | 平成28年3月31日 | 平成28年6月23日 |

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入および社債（コマーシャル・ペーパーを含む）の発行による方針であります。

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金およびコマーシャル・ペーパーの用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに、また、外貨建ての借入金は為替の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップおよび金利通貨スワップ取引を利用して、当該リスクを軽減しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、原則として実需の範囲で行うこととしております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

|                 | 連結貸借対照表計上額 | 時価      | 差額  |
|-----------------|------------|---------|-----|
| (1) 現金及び預金      | 44,876     | 44,876  | —   |
| (2) 受取手形及び売掛金   | 41,783     | 41,783  | —   |
| (3) 投資有価証券      | 15,142     | 15,142  | —   |
| (4) 長期貸付金       | 4,859      |         |     |
| 貸倒引当金(*)        | △ 3,130    |         |     |
|                 | 1,729      | 1,729   | —   |
| 資産計             | 103,532    | 103,532 | —   |
| (1) 支払手形及び買掛金   | 26,115     | 26,115  | —   |
| (2) 短期借入金       | 4,879      | 4,879   | —   |
| (3) コマーシャル・ペーパー | 9,000      | 9,000   | —   |
| (4) 長期借入金       | 37,018     | 37,316  | 298 |
| 負債計             | 77,014     | 77,312  | 298 |
| デリバティブ取引        | —          | —       | —   |

(\*) 長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

### （注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

#### (1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。

#### (4) 長期貸付金

長期貸付金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、ならびに (3) コマーシャル・ペーパー  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額(\*)を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (\*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額、金利通貨スワップの一体処理の対象とされた長期借入金については、その金利通貨スワップのレートによる元利金の合計額

## デリバティブ取引

為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権または債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権または債務の時価に含めて記載しております。金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

- (注2) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額747百万円) および非上場の関係会社株式 (連結貸借対照表計上額2,489百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 【1 株当たり情報に関する注記】

|             |         |
|-------------|---------|
| 1 株当たり純資産額  | 668円44銭 |
| 1 株当たり当期純利益 | 16円01銭  |

## 【重要な後発事象に関する注記】

当社は平成28年3月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり実施いたしました。

1. 消却した株式の種類 普通株式
2. 消却した株式の総数 15,000,000株  
(消却前の発行済株式総数に対する割合5.70%)
3. 消却日 平成28年4月14日  
(ご参考)

消却後の発行済株式総数は、247,952,394株となります。

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目         | 金 額            | 科 目            | 金 額            |
|-------------|----------------|----------------|----------------|
| <b>資産の部</b> | <b>202,092</b> | <b>負債の部</b>    | <b>77,079</b>  |
| <b>流動資産</b> | <b>49,927</b>  | <b>流動負債</b>    | <b>38,539</b>  |
| 現金及び預金      | 10,469         | 支払手形           | 1,548          |
| 受取手形        | 4,296          | 買掛金            | 16,399         |
| 売掛金         | 18,844         | 短期借入金          | 3,100          |
| 商品及び製品      | 3,367          | 一年以内返済予定長期借入金  | 480            |
| 半製品         | 2,111          | コマーシャル・ペーパー    | 9,000          |
| 仕掛品         | 63             | 未払金            | 1,318          |
| 原材料及び貯蔵品    | 2,775          | 未払費用           | 1,275          |
| 前払費用        | 423            | 未払法人税等         | 214            |
| 繰延税金資産      | 1,535          | 賞与引当金          | 2,020          |
| 未収入金        | 5,904          | 事業再建費用引当金      | 1,587          |
| その他         | 135            | その他            | 1,088          |
|             |                |                | 507            |
| <b>固定資産</b> | <b>152,165</b> | <b>固定負債</b>    | <b>38,539</b>  |
| (有形固定資産)    | (41,882)       | 長期借入金          | 36,997         |
| 建物          | 17,074         | 退職給付引当金        | 1,174          |
| 構築物         | 630            | 環境対策引当金        | 80             |
| 機械及び装置      | 12,999         | 資産除去債務         | 77             |
| 車両運搬具       | 35             | 長期預りの保証        | 121            |
| 工具、器具及び備品   | 1,615          | その他            | 86             |
| 土地          | 8,325          |                |                |
| リース資産       | 48             | <b>純資産の部</b>   | <b>125,013</b> |
| 建設仮勘定       | 1,153          | <b>株主資本</b>    | <b>119,883</b> |
| (無形固定資産)    | (664)          | 資本             | 37,143         |
| ソフトウェア      | 471            | 資本剰余金          | 35,358         |
| その他         | 193            | 資本準備金          | 35,358         |
| (投資その他の資産)  | (109,617)      | 利益剰余金          | 0              |
| 投資有価証券      | 14,241         | 利益準備金          | 4,136          |
| 関係会社株式等     | 91,267         | その他利益剰余金       | 57,994         |
| 長期貸付金       | 6,622          | 配当積立金          | 2,200          |
| 長期前払費用      | 215            | 中間配当積立金        | 800            |
| 繰延税金資産      | 122            | 別途積立金          | 32,500         |
| その他         | 710            | 繰越利益剰余金        | 22,494         |
| 貸倒引当金       | △ 3,561        | <b>自己株式</b>    | <b>△14,748</b> |
|             |                | 評価・換算差額等       | 5,129          |
|             |                | その他有価証券評価差額金   | 5,129          |
| <b>資産合計</b> | <b>202,092</b> | <b>負債純資産合計</b> | <b>202,092</b> |

# 損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                     |        | 金 額 |        |
|-------------------------|--------|-----|--------|
| 売 上 高                   |        |     | 88,637 |
| 売 上 原 価                 |        |     | 60,262 |
| 売 上 総 利 益               |        |     | 28,375 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |        |     | 28,857 |
| 営 業 損 失                 |        |     | 482    |
| 営 業 外 収 益               |        |     | 11,292 |
| 受 取 利 息                 | 53     |     |        |
| 受 取 配 当 金               | 10,715 |     |        |
| 雑 収 入                   | 524    |     |        |
| 営 業 外 費 用               |        |     | 521    |
| 支 払 利 息                 | 244    |     |        |
| 雑 損 失                   | 277    |     |        |
| 経 常 利 益                 |        |     | 10,288 |
| 特 別 利 益                 |        |     | 1,240  |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 8      |     |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 1,232  |     |        |
| 特 別 損 失                 |        |     | 5,533  |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 98     |     |        |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損       | 597    |     |        |
| 事 業 再 建 関 連 費 用         | 3,533  |     |        |
| 減 損 損 失                 | 1,302  |     |        |
| そ の 他                   | 1      |     |        |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |        |     | 5,994  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 397    |     |        |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △217   |     | 180    |
| 当 期 純 利 益               |        |     | 5,814  |

## 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |                |           |                   |
|-------------------------|---------|-----------|----------------|-----------|-------------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                | 利 益 剰 余 金 |                   |
|                         |         | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 利益準備金     | その他利益剰余金<br>配当積立金 |
| 当 期 首 残 高               | 37,143  | 35,358    | —              | 4,136     | 2,200             |
| 当 期 変 動 額               |         |           |                |           |                   |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |           |                |           |                   |
| 当 期 純 利 益               |         |           |                |           |                   |
| 自己株式の取得                 |         |           |                |           |                   |
| 自己株式の処分                 |         |           | 0              |           |                   |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |         |           |                |           |                   |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —       | —         | 0              | —         | —                 |
| 当 期 末 残 高               | 37,143  | 35,358    | 0              | 4,136     | 2,200             |

|                         | 株 主 資 本          |           |                  |         |                | 評 価 ・ 換<br>算 差 額 等            | 純資産合計   |
|-------------------------|------------------|-----------|------------------|---------|----------------|-------------------------------|---------|
|                         | 利 益 剰 余 金        |           |                  | 自 己 株 式 | 株 主 資 本<br>合 計 | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 |         |
|                         | そ の 他 利 益 剰 余 金  |           |                  |         |                |                               |         |
|                         | 中 間 配 当<br>積 立 金 | 別 途 積 立 金 | 繰 越 利 益<br>剰 余 金 |         |                |                               |         |
| 当 期 首 残 高               | 800              | 32,500    | 19,088           | △11,949 | 119,277        | 8,540                         | 127,817 |
| 当 期 変 動 額               |                  |           |                  |         |                |                               |         |
| 剰 余 金 の 配 当             |                  |           | △ 2,408          |         | △ 2,408        |                               | △ 2,408 |
| 当 期 純 利 益               |                  |           | 5,814            |         | 5,814          |                               | 5,814   |
| 自己株式の取得                 |                  |           |                  | △ 2,799 | △ 2,799        |                               | △ 2,799 |
| 自己株式の処分                 |                  |           |                  | 0       | 0              |                               | 0       |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |                  |           |                  |         |                | △ 3,410                       | △ 3,410 |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —                | —         | 3,405            | △ 2,799 | 606            | △ 3,410                       | △ 2,804 |
| 当 期 末 残 高               | 800              | 32,500    | 22,494           | △14,748 | 119,883        | 5,129                         | 125,013 |

## 《個別注記表》

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

- (1) 有価証券
  - 子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法
  - その他有価証券(時価のあるもの)……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
  - その他有価証券(時価のないもの)……………移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ取引  
時価法
- (3) たな卸資産
  - 製品・半製品・仕掛品・原料品……………移動平均法による原価法  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
  - 貯蔵品……………総平均法による原価法  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 事業再建費用引当金……………事業の再建に伴う費用の発生に備えるため、当該見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
なお、数理計算上の差異および過去勤務費用は、発生した年度において一括損益処理しております。
- (5) 環境対策引当金……………「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるP C B廃棄物の処理費用の支払に備えるため、その所要見込額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) ヘッジ会計の方法

###### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、先物為替予約取引のうち振当処理の要件を満たす為替予約取引については、外貨建金銭債権債務等に振当処理を行っております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしていることから、特例処理を採用しております。金利通貨スワップについては一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たしていることから、一体処理を採用しております。

###### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

先物為替予約

外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

金利スワップ

借入金

金利通貨スワップ

外貨建借入金

###### ③ ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

###### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することを確認しております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理の方法は、税抜き方式によっております。

#### 【会計方針の変更に関する注記】

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類および1株当たり情報に与える影響額はありません。



**【追加情報】**

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が78百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が184百万円、その他有価証券評価差額金が105百万円それぞれ増加しております。

**【貸借対照表に関する注記】**

|                                            |           |
|--------------------------------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額                          | 80,938百万円 |
| 2. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額は次のとおりであります。 |           |
| 圧縮記帳累計額                                    | 2,698百万円  |
| 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務                      |           |
| 短期金銭債権                                     | 8,661百万円  |
| 長期金銭債権                                     | 4,749百万円  |
| 短期金銭債務                                     | 3,166百万円  |

**【損益計算書に関する注記】**

|            |           |
|------------|-----------|
| 関係会社との取引高  |           |
| 営業取引による取引高 |           |
| 売上高        | 13,784百万円 |
| 仕入高        | 19,120百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 10,872百万円 |

**【株主資本等変動計算書に関する注記】**

当事業年度末における自己株式数 普通株式 27,600,108株

## 【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### (繰延税金資産)

|            |           |
|------------|-----------|
| 繰越欠損金      | 1,549百万円  |
| 繰越税額控除     | 1,393百万円  |
| 貸倒引当金      | 1,092百万円  |
| 減損損失       | 723百万円    |
| 賞与引当金      | 488百万円    |
| 退職給付引当金    | 359百万円    |
| 事業再建費用引当金  | 335百万円    |
| 退職給付信託拠出株式 | 310百万円    |
| 未払費用       | 207百万円    |
| 現物未処分資産    | 194百万円    |
| 投資有価証券評価損  | 175百万円    |
| たな卸資産評価損   | 100百万円    |
| ゴルフ会員権評価損  | 81百万円     |
| その他        | 523百万円    |
| 繰延税金資産 小計  | 7,535百万円  |
| 評価性引当額     | △2,708百万円 |
| 繰延税金資産 合計  | 4,826百万円  |

### (繰延税金負債)

|                 |          |
|-----------------|----------|
| その他有価証券評価差額金    | 2,021百万円 |
| 退職給付信託拠出株式返還時益金 | 490百万円   |
| その他             | 656百万円   |
| 繰延税金負債 合計       | 3,168百万円 |
| 繰延税金資産の純額       | 1,658百万円 |

**【1 株当たり情報に関する注記】**

|             |         |
|-------------|---------|
| 1 株当たり純資産額  | 531円18銭 |
| 1 株当たり当期純利益 | 24円31銭  |

**【重要な後発事象に関する注記】**

当社は平成28年3月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり実施いたしました。

1. 消却した株式の種類 普通株式
2. 消却した株式の総数 15,000,000株  
(消却前の発行済株式総数に対する割合5.70%)
3. 消却日 平成28年4月14日

(ご参考)

消却後の発行済株式総数は、247,952,394株となります。

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表の百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月9日

住友ベークライト株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 能 周 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 邊 道 明 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、住友ベークライト株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月9日

住友ベークライト株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 能 周 ㊞指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 邊 道 明 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、住友ベークライト株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第125期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

## 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第125期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である、有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である、有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月13日

住友ベークライト株式会社 監査役会

常勤監査役 八幡 保 ⑩

常勤監査役 赤坂 貴夫 ⑩

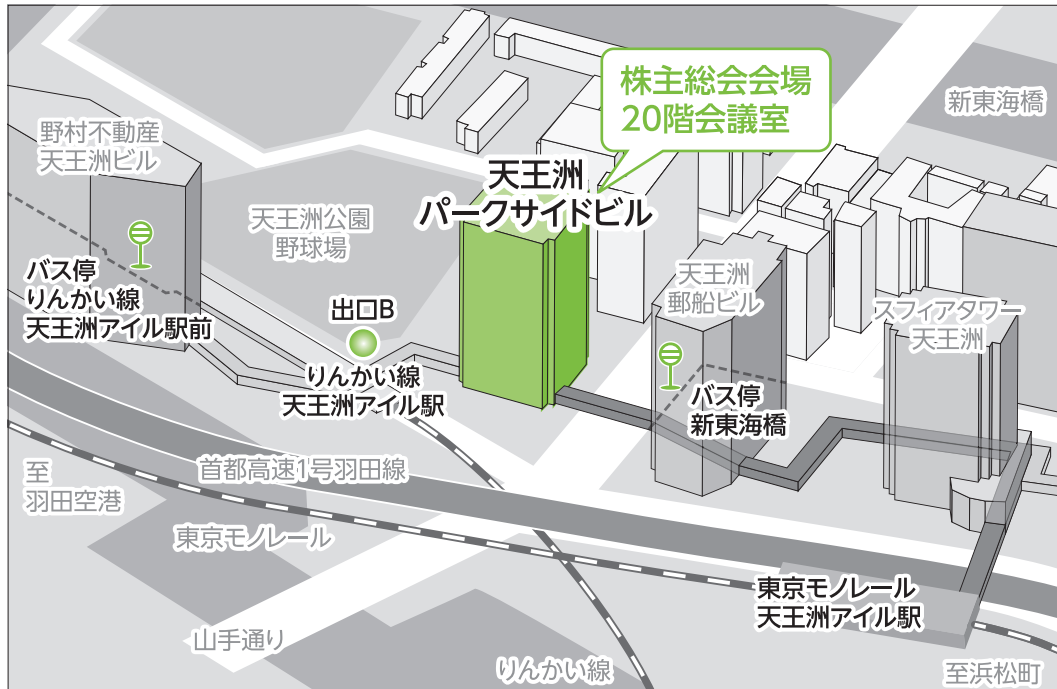
社外監査役 松田 和雄 ⑩

社外監査役 富田 純司 ⑩

以上

# 株主総会会場ご案内図

**会場** 天王洲パークサイドビル20階  
住友ベークライト株式会社 会議室  
東京都品川区東品川二丁目5番8号 電話03-5462-4111



## 交通のご案内

- 東京モノレール 天王洲アイル駅下車
- りんかい線 天王洲アイル駅下車（出口B）
- 都バス 品川駅港南口（バス停4番）から約5分、「新東海橋」下車  
品川駅港南口（バス停5番）から約7分、「りんかい線天王洲アイル駅前」（終点）下車

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

